

令和7年度第1回地方創生推進会議 会議概要

【会議について】

日 時：令和7年11月12日(水)10:00～11:35

場 所：市長会議室

出席者：

企画財政課長、企画財政課長補佐、企画戦略係長、企画戦略係
(委員)

7人/13人出席

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| ・西浦 功(札幌大谷大学教授) | ・渡辺 修(美唄観光物産協会会长) |
| ・蓮井 圭一(びばい商店街振興組合理事) | ・土屋 雅博(美唄市農業協同組合専務理事) |
| ・高田 豊(峰延農業協同組合専務理事) | ・山田 英智(美唄金融協会会长) |
| ・加藤 雅樹(美唄市 PTA 連合会会长) | |

【次第】

1 開会

2 議題

- (1) 第2期美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
- (2) 第3期美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定状況について
- (3) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の進捗状況について
- (4) 企業版ふるさと納税の実績報告

3 その他

4 閉会

【質疑応答/意見】

- (1) 第2期美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

Q 高校生及び求職者の技能講習受講者数(累計)について R6 実績が43名に対し、

R5 年度実績1人になっているが、どのような背景があったか。

A 市内在住の高校1年生から3年生(美唄尚栄高校生は市外でも可)、あと求職者である。

その中で主に使用しているのが、美唄尚栄高校生だが1年生から資格を取ってしまったため R5 年度については希望者がいなかったことにより、1件となった。

Q 管内学生の美唄市内就職割合について達成率 A となっているが実数はどうなっているか。

A 就職者 180 名に対し、美唄尚栄高校 10 名、岩見沢緑陵高校 4 名、岩見沢農業高校 5 名となっている。

Q 外国人労働者技能実習生受入れ企業数 5 事業所のうち複数名受入れている企業はあるのだろうか。また、外国人登録者数は全員技能実習生ということでしょうか。

A はい、あります。ただし正確な実数は把握していませんが、主に介護や建設業で受け入れています。登録者数は美唄市に住んでいる方の人数です。

Q 子育てしやすいまちだと思う子育て世帯の割合が R4 年度 47.3%、R5 年度 40.7% から R6 年度 29.5% に減っているがどのような要因と分析しているか。

A こちらの指標はまちづくり市民アンケートの結果を実績値しているが、アンケート対象者を無作為に抽出しているため、全てが子育て世帯に送れているわけではないということもあり、年度でばらつきが出やすいものとなっている。今後アンケートの送り先については検討していかなければならないと考えている。

Q どさんこ子育て特典制度市内登録店舗数についてどのような特典があるのだろうか。

A 店舗によって特典内容は違う。おむつのプレゼントや割引など多岐にわたります。

Q 合計特殊出生率に関して「子育て」となると生まれてから 20 歳過ぎるまで長いスパンで考える必要があるが、若い世帯の結婚出産子育ての希望をかなえるという基本目標の中でもあるので国や市でも経済対策を絡めながら進めなければ数値目標達成は難しいのではないか。

A ご意見がありましたので担当課から回答させていただきます。

Q 子育てしやすいまちだと思う子育て世帯の割合が R6 年度 29.5% であるが、70% 以上の方が物足りないと感じているが市として改善策は考えているか。

A 担当課から回答させていただきます。

Q 住みよいまちだと思う市民の割合について令和 3 年度から下降気味であるがどのようなところが要因だと思うか。

A アンケートの送り方に原因があると考えています。改めてアンケートの送り方について検討を進めます。

Q アンケートの改善とアンケート内の住みよいまちだと思う市民についての問い合わせ不満に思っている部分は何があるのか。

A 医療環境が不安だから 89 件、交通が不便だから 80 件、買い物が不便だから 76 件、娯楽や余暇施設が少ないから 71 件の 4 項目が主なものとなっております。

(2) 第 3 期美唄市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定状況について

Q 委員より特になし

(3) デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)の進捗状況について

Q ④の美唄に愛着を感じている市民の割合という点の改善に時間がかかっているところが気になるが重要業績評価指標(KPI)が市外に向けての発信、広報に関する事などが中心となっていると感じている。市内向けの取組について確認させてもらいたい。

A ワークショップ、各種イベントを開いている。

Q 令和 6 年度から行われているまちづくり部について現在子どもの参加者が減っているという情報も入ってきているが、今後の方針の中にあるオンラインコミュニティについてそれも外向きな取り組みだと思うが、例えば高齢者の方が「オンラインコミュニティ」と言つても手が出しづらい印象があるので、橋渡しが必要ではないかと考える。

市外の人を巻き込むということは市民の人を置いて行ってしまっている印象があると考える。

A 担当課の方に伝えます。

(4) 企業版ふるさと納税の実績報告

Q 委員より特になし